

関連する 都市像 ※ 1	モニタリング指標名	単位	算出方法・出典等	基準	実績値（ビジョン策定以前） ※塗りつぶしセルは最新値、太枠セルはビジョン掲載値										
					2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)	
全体	京都市推計人口	人	京都市統計ポータル	各年12月末時点	1, 474, 344人	1, 471, 722人	1, 468, 525人	1, 456, 711人	1, 462, 579人	1, 450, 660人	1, 447, 051人	1, 441, 419人	1, 435, 781人	1, 431, 419人	
国際都市像 1	外国籍市民の国籍数	箇国・地域	国際交流・共生推進室算出	各年12月末時点	149箇国・地域	147箇国・地域	147箇国・地域	154箇国・地域	153箇国・地域	154箇国・地域	154箇国・地域	155箇国・地域	157箇国・地域	159箇国・地域	
	国際会議開催件数	件	JNTO発出の国際会議統計	各年1月～12月合計	278件	306件	348件	383件	26件	4件	70件	172件	215件	未公表	
	国際会議への海外参加者数	人	JNTO発出の国際会議統計	各年1月～12月合計	総数 202, 996人	総数 140, 253人	総数 156, 076人	総数 190, 834人	総数 29, 716人	総数 1, 046人	総数 37, 293人	総数 105, 137人	総数 135, 778人	未公表	
					海外 26, 602人	海外 21, 102人	海外 32, 449人	海外 30, 585人	海外 562人	海外 349人	海外 7, 747人	海外 20, 641人	海外 22, 131人	未公表	
	外国籍市民数に占める高度外国人材の割合 ※ 2	%	国際交流・共生推進室算出	各年12月末時点	7. 7%	8. 8%	9. 8%	10. 5%	11. 1%	11. 2%	10. 7%	11. 8%	13. 2%	14. 3%	
					(人)	3, 298人	3, 894人	4, 536人	5, 139人	5, 070人	4, 781人	5, 358人	6, 551人	8, 088人	9, 724人
	国際都市像 1 に関連する京都市市民生活実感調査 ※ 3	%	市民生活実感調査	例年5～6月実施	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)		(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	
<令和2年度以降の新設問> 「京都には、世界から留学、ビジネス等を目的として訪れる人々を引き寄せる魅力がある」と感じる市民の割合 <令和2年度以前の旧設問> 「京都には、世界から観光、留学、ビジネス等を目的として訪れる人々を引き寄せる魅力と、受入環境がある」と感じる市民の割合	62. 9%				67. 5%	67. 3%	62. 5%	調査実施せず ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため	64. 6%	47. 8%	44. 3%	44. 8%	46. 6%		
国際都市像 2	世界歴史都市連盟加盟都市数	箇国・地域	国際交流・共生推進室集計	各年12月時点	112都市63箇国・地域	115都市65箇国・地域	117都市65箇国・地域	117都市65箇国・地域	121都市66箇国・地域	125都市65箇国・地域	128都市65箇国・地域	129都市65箇国・地域	135都市65箇国・地域	137都市 65箇国・地域	
	国際都市像 2 に関連する京都市市民生活実感調査 ※ 3	%	市民生活実感調査	例年5～6月実施	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)		(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	
	<令和2年度以降の新設問> 「京都は、海外の都市と文化のみならず経済・芸術など様々な分野で活発に交流し、国際社会にも貢献している」と感じる市民の割合 <令和2年度以前の旧設問> 「京都は、文化資産の継承、環境にやさしい取組などを通して、平和都市として国際社会に貢献している」と感じる市民の割合				60. 9%	61. 5%	59. 6%	56. 0%	調査実施せず ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため	55. 6%	39. 2%	42. 2%	43. 3%	45. 6%	
国際都市像 3	市民主体の事業への後援名義許可数 ※ 4	件	全庁照会	各年度4月～3月合計	全庁照会実施なし	全庁照会実施なし	全庁照会実施なし	145件	72件	104件	111件	89件	114件	未取得	
	京都市国際交流会館におけるセミナー・イベント参加者数	人	国際交流協会集計	各年度4月～3月合計	87, 749人	115, 271人	142, 481人	99, 262人	43, 347人	42, 235人	75, 830人	125, 930人	133, 765人	未取得	
	留学生数（大学、短期大学、専修大学、日本語学校）	人	総合政策室大学政策担当集計	各年5月1日時点	10, 365人	10, 991人	12, 922人	14, 252人	13, 511人	13, 381人	13, 909人	17, 463人	19, 668人	未取得	
	国際都市像 3 に関連する京都市市民生活実感調査 ※ 3	%	市民生活実感調査	例年5～6月実施	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)		(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	
	<令和2年度以降の新設問> 「市民、民間主体の国際交流が行われ、様々な世代で外国文化への関心や理解が高まっている」と感じる市民の割合 <令和2年度以前の旧設問> 「京都では、市民、民間レベルでのさまざまな国際交流が盛んである」と感じる市民の割合				49. 2%	51. 5%	51. 6%	49. 5%	調査実施せず ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため	27. 2%	30. 5%	33. 3%	30. 9%	27. 2%	
国際都市像 4	外国籍の住民基本台帳登録者数 ※ 5	人	国際交流・共生推進室算出	各年12月末時点	総数 42, 567人 永住者 5, 257人	総数 44, 282人 永住者 5, 338人	総数 46, 451人 永住者 5, 635人	総数 48, 773人 永住者 5, 935人	総数 45, 637人 永住者 6, 112人	総数 42, 594人 永住者 6, 201人	総数 50, 294人 永住者 6, 381人	総数 55, 434人 永住者 6, 623人	総数 61, 329人 永住者 6, 835人	総数 67, 815人 永住者 7, 208人	
	外国籍児童生徒数（公立小学校～高校）	人	教育調査統計	各年5月1日時点	806人	826人	827人	836人	802人	880人	875人	889人	1, 005人	未公表	
	京都市の住民基本台帳人口に占める外国籍市民の割合	%	国際交流・共生推進室算出	各年12月末時点	3. 00%	3. 13%	3. 29%	3. 46%	3. 26%	3. 07%	3. 63%	4. 02%	4. 46%	4. 95%	
	国際都市像 4 に関連する京都市市民生活実感調査 ※ 3	%	市民生活実感調査	例年5～6月実施	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)	(参考値：旧設問に対する数値)		(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	(新設問に対する数値)	
	<令和2年度以降の新設問> 「国籍、民族、文化等が違ってても互いに理解し合い、文化の多様さを感じられるまちとなっている」と感じる市民の割合 <令和2年度以前の旧設問> 「国籍、民族、文化等が違ってても互いに理解し合い、ともにいきいきとくらするまちになっている」と感じる市民の割合				39. 6%	44. 1%	38. 7%	35. 9%	調査実施せず ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため	31. 8%	31. 6%	33. 7%	31. 3%	27. 6%	

※1 指標によっては、複数の都市像の実現度の把握にも使用する。

※2 住民基本台帳に登録されている在留資格のうち、以下の項目の資格保有者数が占める割合。

「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「介護」及び「高度専門職1号、2号」

※3 京都市基本計画を基に設問を作成し調査を実施しており、令和2年に第3期京都市基本計画を策定したことに伴い、令和3年度以降は、新たな設問で調査を実施。そのため、令和3年度以降の調査結果と令和2年度以前の調査結果との単純比較はできない。

また、新設問となった令和3年度以降も、令和4年度に調査方法を変更（調査票配布・回収→インターネットモニター調査、調査対象：無作為抽出3,000人→住基人口の人口構成比（性別・年齢・行政区）に基づいた940人）。そのため、令和3年度と令和4年度の調査結果の単純比較もできない。

割合については、「そう思う」及び「ややそう思う」（新設問）と回答した割合（旧設問では「そう思う」及び「どちらかというとそう思う」）。

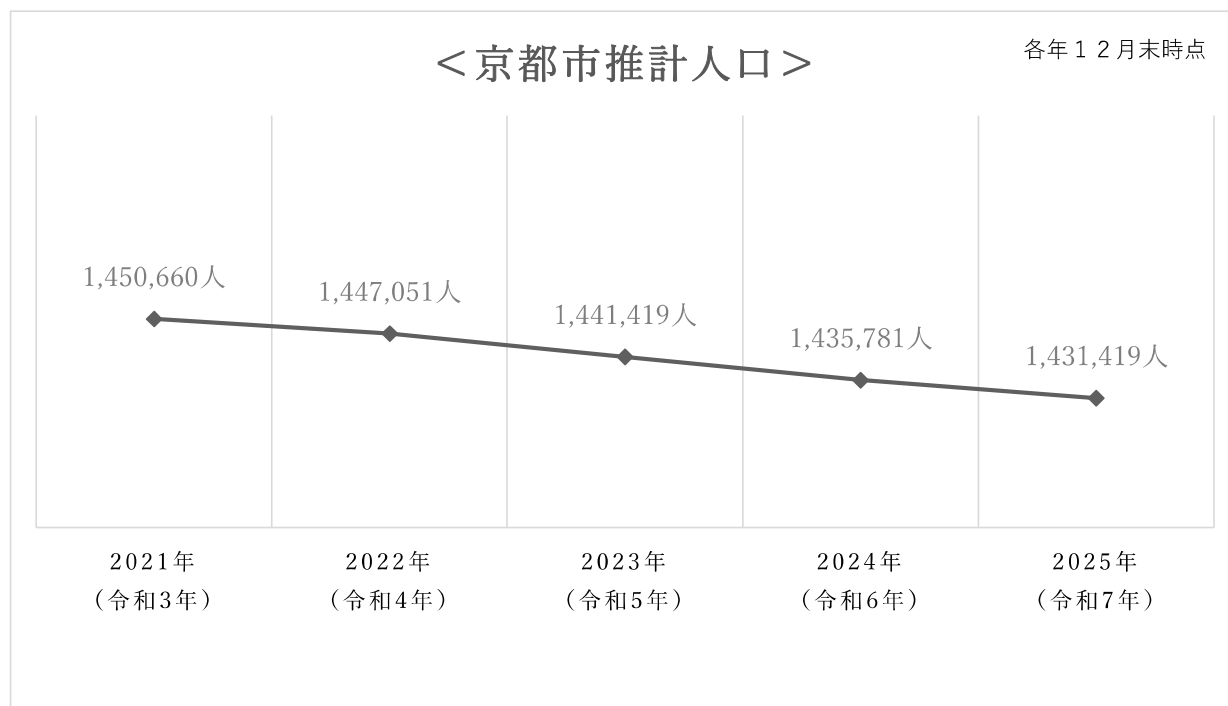
※4 市民主体の事業のうち、国際交流、国際協力、多文化共生、海外販路開拓に係る事業への後援名義許可数。

※5 永住者数については、在留資格上の「永住者」の数。特別永住者は含まない。

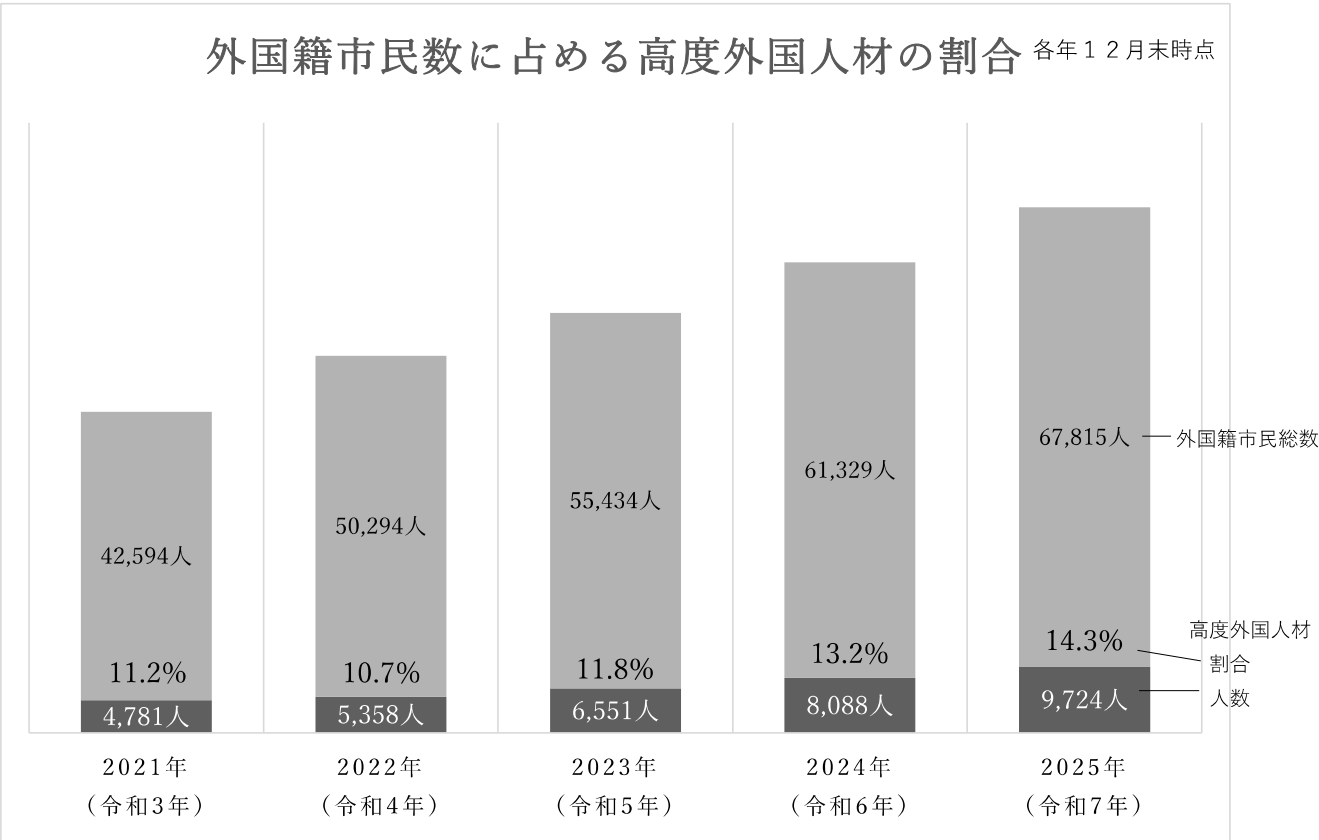
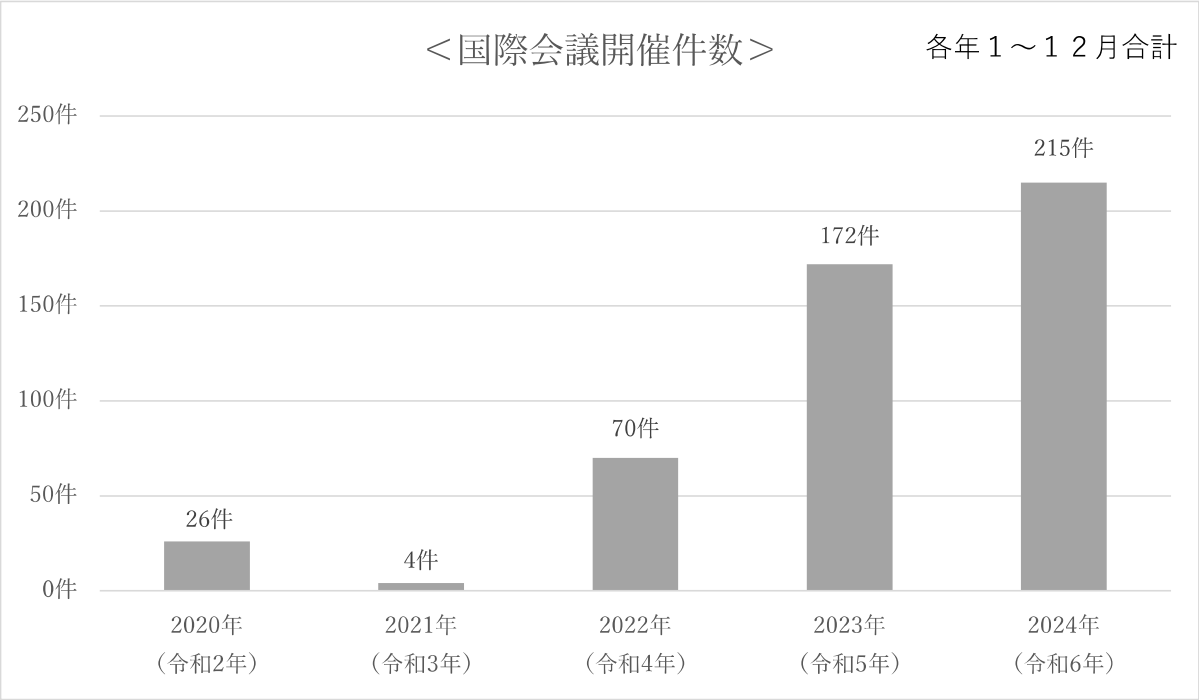
「京都市国際都市ビジョン」モニタリング指標 主な指標の推移グラフ

※直近 5 か年分

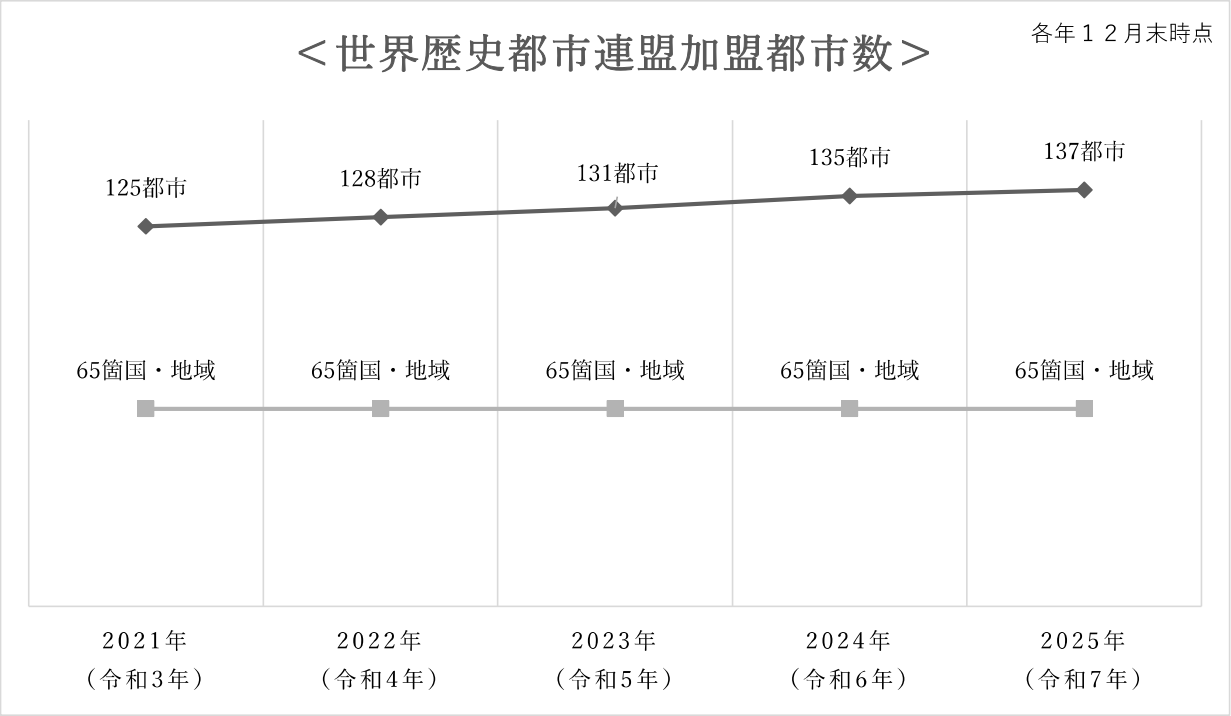
《全体に関わるもの》



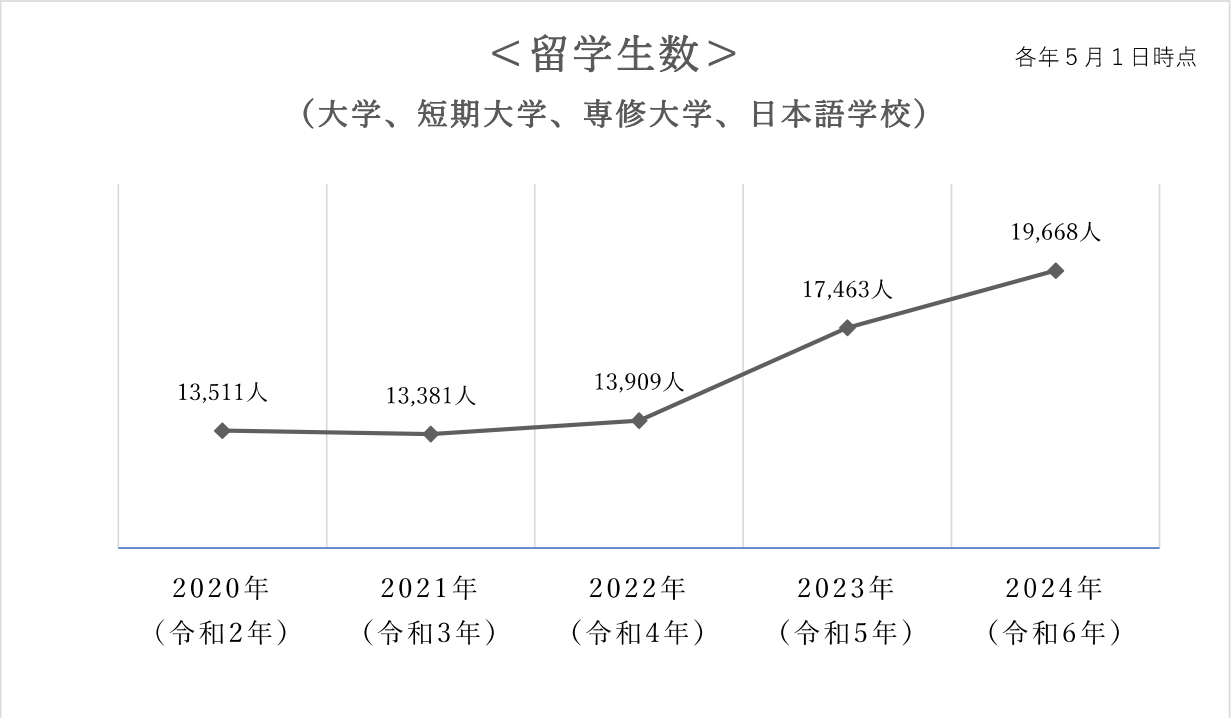
《国際都市像 1 関連》



《国際都市像 2 関連》



《国際都市像 3 関連》



《国際都市像 4 関連》

